

# ミャンマーの基礎教育開発における、実学カリキュラム導入の必要性

学籍番号：06MD0075

氏名：甲野綾子

## 研究の目的と方法

2015年までに世界中の全ての人たちが初等教育を受けられ、字が読めるようになる環境を整備しようという「万人のための教育」が1990年に決議されて以降、教育開発援助分野に関する問題として頻繁に登場する議論として「就学率は上昇したが、卒業率が低い」というものがある。これら卒業率の低さの第一の要因は学校教育の質の低さ、第二の要因は教育内容・方法や制度上の問題、第三の要因は通学上の問題、第四の要因は親の教育への理解がなく労働させるために通学させない、であると議論されている。しかし、「教育開発」をその国の労働市場や今後の国づくり、そして地域住民一人ひとりのニーズから検証した場合には、また違った課題が見えてくるのではないだろうか。

こうした問題意識を持つに至った背景は、筆者が大学時代からミャンマーで行っているボランティア活動にある。筆者はミャンマーの中部乾燥地帯の農村において、地域PTAと協力して村内で中学校2学年を開設するプロジェクトを実施した。その結果、中学校が歩いて片道2～3時間と、遠いために進学を断念する子どもたちが多いという課題が解決され、中学校への進学率は向上した。一方、農村の中でも比較的裕福な家庭で教育熱心な親から聞くのは「子どもたちには大学に進学してもらい、都会でデスクワークなど知的な仕事を得て安定した収入を得てほしい」という言葉であり、経済的に余裕のない家庭から聞くのは「読み・書き・そろばんを習得できる4年生（小学校）に通わせるだけで精一杯だ。4年生を卒業したら農業を手伝ってもらい家計の足しにしたい」という言葉であった。支援によって通学上の問題が改善され中学校に進学させる親は増えた。しかし、それだけでは子どもたちの進学率低下を防ぐ根本的な解決にはならないのではないかと筆者は考えた。そもそも、親たち、ないし子どもたち自身にとって、中学校以上の教育を受ける必要性がそう高くないのではないかという推測からである。

そこで本論文では、ミャンマーの国民の9割が農村部に住んでおり、そのほとんどが、生計を直接あるいは間接的に農業に依存している現状を踏まえて、農村部に暮らす子どもたちの将来に役立つ「実学カリキュラム」をミャンマーの教育開発に導入する必要があるという仮説について検証した。

本論文の研究は、教育開発に関する先行研究のレビュー、ミャンマー社会に関する文献調査、ミャンマーの教育に関する文献調査と現地調査、教科書や試験問題などの資料調査などに基づいて行った。大学生時代から現在まで続けているミャンマーでのボランティア活動を通じて得た経験から、本研究の目的設定の背景となる情報や研究の意義を見出した。また教育開発に関する先行研究のレビューすることによって、本論文における実学カリキュラを定義し、必要性の検証を行った。ミャンマー社会の中で必要とされる実学カリキュラムとは何かを考察する材料としては、文献および筆者の経験に基づいて、同国の経済状況や農村の暮らしを明らかにした。ミャンマーにおける初等、中等教育の実態を明らかにし、その現状と課題を検証し、実学カリキュラムの不在を課題の一つとして位置づけるためには、文献および現地調査から得られた情報を活用した。

# 論文の構成

## 序章

- 第1節 研究の背景
- 第2節 研究の目的・意義
- 第3節 研究の方法

## 第1章 「万人のための教育（Education for All : EFA）」以降の教育開発の成果と課題 ―なぜ実学カリキュラムが必要か―

- 第1節 EFA がもたらした成果と課題
- 第2節 教育の拡大と質の低下
- 第3節 実学カリキュラムとは ―ガーナを例に―

## 第2章 ミャンマーの経済と農村地域の実態

- 第1節 ミャンマー概要
- 第2節 経済状況
- 第3節 農村地域の実態
- 第4節 まとめ ―生活に役立つ教育とは―

## 第3章 ミャンマーにおける基礎教育（初等・中等教育）の現状と課題

- 第1節 基礎教育開発の変遷
- 第2節 基礎教育概要
  - 第1項 教育制度
  - 第2項 就学・進学状況
- 第3節 基礎教育の課題
- 第4節 実学カリキュラムの不在
  - 第1項 調査
  - 第2項 調査の考察
- 第5節 まとめ

## 第4章 どのような教育開発が必要か

- 第1節 国際機関やミャンマー政府の取り組み
- 第2節 まとめ

## 終章 総括

## 論文の概要

序章では、大学生時代から現在まで続けているミャンマーでのボランティア活動を通じて本研究に至った背景、及び本研究の目的・意義について述べた。開発途上国の貧しい地域の子どもたちは、基礎教育を終えたら多くが就職せざるを得ないという現実があるにもかかわらず、基礎教育は、基本的に上級学校へ進学するための教育となっている。たとえばミャンマーでは、0～10年生までの11年間の基礎教育を修了する際に受ける10年生の卒業試験の成果によって進学できる大学や学部の種類が決まるため、11年間の学習内容は10年生のテスト対策に終始しているといっても過言ではない。しかし、市場や家庭のニーズと、公教育を受けることで身につく内容との乖離という点から分析した調査・支援はなされていない。そこで本論文の目的は、ミャンマーの国民の9割が農村部に住んでおり、そのほとんどが、生計を直接あるいは間接的に農業に依存していることを踏まえて、農村部の子どもたちの将来に役立つ「実学カリキュラム」を、ミャンマーの教育開発に導入する必要性について検証することである。また本論文は、個人のニーズにもとづく教育の検証を行うという意味で、先行例の少ない希少な研究であるといえる。

第1章では、1990年にタイで「万人のための教育（EFA）世界会議」が開催され「万人のための教育宣言」及び「基礎的な学習ニーズを満たすための行動の枠組み」が決議されて以降、世界の教育開発援助に関する議論において、子どもたち自身が何を得られるかを度外視して、教育を受けられるようになること自体に価値を置きすぎる議論がほとんどとなっているのではないかと、いうことを指摘した。そこで、教育の質の中でも光が当てられていない、社会や個人のニーズに合致した「教育内容」、すなわちカリキュラムについての検証が必要であること、その一つとして実学カリキュラムの導入が必要ではないかという仮説をたてた。「実学カリキュラム」の内容としては、特定の職業訓練ではなく、農業でも自営業でも工業でも応用できる計算の基礎や簿記の知識、あるいは経営マネジメントなどといった汎用的な技術・技能、また、そうした技能をすばやく吸収できる基礎能力を身につけることと定義した。つまり、農業訓練や工業訓練などの実用科目を増やすのではなく、既存の英数国理社といった5教科、ないし美術・体育・音楽などを含めた一般的なカリキュラムの中で、その学習内容が生活に役立つよう工夫をしていくことを、実学カリキュラムの導入とした。

第2章では、同国の経済・政治状況、農村地域の実態について文献および筆者の経験に基づく情報から明らかにし、そうした中で必要とされる実学カリキュラムとは何かを考察した。ミャンマーは多民族国家であり、デルタ地域、山岳地域などさまざまな気候・地域にわかれる。一方、農畜産業が基幹産業となっているため、多くの国民が農業に従事している。農村の実態を紹介する1例として、筆者が調査を行った中部乾燥地帯の農村生活について述べた。ここでは、村人たちが昔ながらの農法で農業を営んでいること、また、地域には保健、教育、収入（農業生産性の向上）についてさまざまな課題があることがわかった。また現段階では農村部から都市部への人口流出や都市部での雇用ニーズは高くないことから、農村部に生まれた子どもたちの多くは同じ農村部で生きていく大人になることを前提に、子どもたちにとって必要な学校教育を考える必要があることを指摘した。そのうえで、どういった教育内容がふさわしいのか考察した結果、まず、職業・収入という意味では農業に役立つ知識が必要であるとした。例えば化学の授業で習う窒素などの成分がどう作物の栄養となるか仕組みを知りその知識を肥料の効果的な使用に役立てるなど、また、保健衛生として手洗いの重要性や栄養について、あるいは人体の構造を学ぶことで、病気にかかりにくい生活習慣を身につける、また、農具については、鋤や鋤以外にも、効率的な水撒きや種まきを行える道具を自作できるような工作の授業も有用ではないかと述べた。以上、身につく内容によって、それぞれの地域において抱えている課題に対して教育が少しでも効果を発揮するのが実学カリキュラムであると考察した。

第3章では、文献および調査から、ミャンマーの基礎教育の実態を明らかにし、その現状と課題を述べ、ミャンマーの教育開発全体の課題を網羅する中で、実学カリキュラムの不在を課題の一つとして位置づけ考察した。

ごく限られた対象ではあるが、ミャンマー人の若者、現職教員へのアンケート（記述・ヒアリング）を行い、教育の実態に迫った。そこで学生側の実感として、11年間の学習内容だけではデスクワーク的な仕事に直接結びつかないこと、もしも11年間のカリキュラムを改善するとしたら職能教育の追加が望ましいという意識があること、また知識を吸収できればすぐ実生活に生かしやすい語学についてはある程度身につけているが、そのほかの教科については実生活に生かすほどには習熟していないことがわかった。教師については現在の学習内容が多すぎるという悩みを抱えていることがわかった。そのため子どもたちの将来に役立つカリキュラムとして、安易に職能教育を取り込むのは得策ではないと考えられた。

10年生卒業試験内容と各教科書の資料を和訳し、そこから読み取れることをまとめ、①教科書の記述が難しく、暗記を促すに近い内容になっている。②10年生の試験には教科書を暗記していなければ答えられない問題が見受けられる。③実生活に例えて理解を促す内容は0～3年生に一部あったものの、それ以外の教科書にはほとんどない。10年生卒業試験問題においても理数科目には文章題がほとんどない。④9～10年生の社会科においては商売に役立つような概念が教えられていたが、医学部など理科系の学部のほうが就職に有利であるため9～10年生の選択においても理科のほうが圧倒的に人気が高い。⑤9～10年生の英語、数学、理科はすべて英語での記述になり、試験も出題と回答が英語になるため最終2学年で極端に難しくなる、の5点とわかった。

以上も含め、ミャンマーの基礎教育を取り巻く問題は1. インフラ、2. 学校教育の質、3. カリキュラムの質、4. 家庭の経済状況、5. 実学カリキュラムの不在、という5点であることがわかった。

第4章では、対ミャンマー教育開発においては、基礎教育の中でも特にインフラ整備と教育の無償化に対する活動が活発であること、インフラ整備については全てのドナーが取り組んでおり、次にカリキュラム改善とそれに伴う教員の養成が取り組まれていることを述べた。ただし、教員の養成は脱暗記教育、カリキュラム改善は学習到達度を高めることに重点が置かれており、実学の視点からは改善がなされていないこと、ユニセフによる保健教育支援が、健康に過ごすための知識・態度の習得による生活改善という意味で、実学カリキュラムをややカバーしているといえる程度であることを指摘した。

終章では、これまでの検証を総括し、ミャンマーにおいては基礎教育が進学のための教育となっており、社会の構成員を育てる機能が著しく低いということを指摘した。また、農村部においては10年生修了のための費用がときには年収を超えるにもかかわらず大学卒業後の就職先が見つからないなど、学歴によって得られる収入が教育投資に見合わないということを考えれば、10年生修了、大学進学をただ拡大するような教育開発ではなく、初等、中等教育を最終教育として位置づけ、実学カリキュラムの開発・支援を行うことが望ましいとの政策的含意を導いた。